

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第74期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	岳南鉄道株式会社
【英訳名】	Gakunan Railway Company Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畠山 建二
【本店の所在の場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545（53）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総務部長 星野 一浩
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545（53）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総務部長 星野 一浩
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	626,893	596,613	583,834	551,540	547,096
経常損失 (△) (千円)	△5,962	△11,238	△10,201	△2,276	△6,723
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△872	20,857	18,365	44,973	51,206
包括利益 (千円)	—	△14,461	58,146	158,173	179,118
純資産額 (千円)	785,608	771,146	829,293	987,467	1,166,586
総資産額 (千円)	2,184,827	2,131,299	2,114,860	2,325,662	2,724,103
1株当たり純資産額 (円)	201.19	197.45	211.07	248.71	290.76
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△0.27	6.52	5.74	14.06	16.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.5	29.6	31.9	34.2	34.2
自己資本利益率 (%)	△0.1	3.3	2.8	6.1	5.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,573	23	19,708	△12,572	22,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△15,427	8,576	47,710	△8,660	4,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109	△14,828	△72,163	42,018	△30,110
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	37,813	31,584	26,839	47,625	44,986
従業員数 (人)	37	35	34	32	29
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(23)	(17)	(13)	(14)

(注) 1. 「第1 企業の概況」から「第4 提出会社の状況」まで、特に記載のない限り消費税等は含まれておりません。

2. 第71期、第72期、第73期、第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場、非登録につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	302,512	283,225	279,887	239,695	93,925
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	9,744	△16,584	△22,670	△40,297	30,377
当期純利益 (千円)	9,987	17,785	9,847	18,901	11,028
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (株)	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
純資産額 (千円)	339,092	332,604	344,244	381,761	415,878
総資産額 (千円)	778,485	739,841	714,579	809,572	759,502
1 株当たり純資産額 (円)	105.98	103.96	107.59	119.32	129.98
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	3.12	5.56	3.08	5.91	3.44
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	45.0	48.2	47.2	54.8
自己資本利益率 (%)	3.0	5.3	2.9	5.2	2.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	27 (9)	27 (9)	25 (9)	25 (6)	1 (—)

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、非上場、非登録につき記載しておりません。
3. 第74期の売上高及び従業員数の減少は、鉄道事業を平成25年 4 月 1 日付で会社分割（新設分割）により設立した岳南電車株式会社（連結子会社）へ承継したことによるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	岳南鉄道株式会社設立（資本金40百万円） 事業目的（地方鉄道法による一般運輸営業、但し業務の状況により附帯の事業を営むことを得）
昭和24年11月	岳南鉄道線（鈴川＜現在、吉原＞・吉原本町間）営業開始（料程2.7軒）
昭和25年4月	岳南鉄道線（吉原本町・吉原＜現在、本吉原＞間）営業開始（料程0.3軒）
昭和26年12月	岳南鉄道線（吉原＜現在、本吉原＞・岳南富士岡間）営業開始（料程3.4軒）
昭和27年12月	資本金80百万円に増資
昭和28年1月	岳南鉄道線（岳南富士岡・岳南江尾間）営業開始（料程2.8軒）
昭和29年2月	資本金100百万円に増資
昭和29年2月	資本金110百万円に増資
昭和30年9月	静岡県富士市に表富士観光株式会社を設立（現在、連結子会社）
昭和31年8月	富士山麓電気鉄道（現在、富士急行）株式会社経営参加
昭和31年9月	資本金160百万円に増資
昭和33年8月	事業目的の変更（食料品、煙草、酒類、清涼飲料水、土産品、雑貨類の販売を追加）
昭和34年12月	一般区域貨物自動車運送事業（限定）免許認可（昭和35年3月営業開始）
昭和35年3月	事業目的の変更（自動車による旅客及び貨物の運送業を追加）
昭和35年6月	事業目的の変更（倉庫業を追加）
昭和36年9月	一般区域貨物自動車運送事業（一般）免許認可（平成9年3月営業廃止）
昭和38年12月	事業目的の変更（不動産業を追加）
昭和39年5月	事業目的の変更（自動車教習所の経営を追加）
昭和41年4月	一般乗合旅客自動車運送事業免許認可（同年7月営業開始、平成10年3月営業廃止）
昭和47年10月	宅地建物取引業者免許認可
昭和53年3月	一般貸切旅客自動車運送事業免許認可（同年7月営業開始、平成14年3月営業廃止）
昭和55年5月	静岡県富士市に日岳急送株式会社を設立（平成11年8月解散、平成12年3月清算終了）
昭和58年9月	旅行業（国内）登録免許認可（同年10月営業開始、平成14年3月営業廃止）
昭和59年7月	事業目的の変更（旅行業を追加）
平成24年3月	鉄道貨物輸送の営業廃止
平成25年4月	会社分割（新設分割）により岳南電車株式会社（連結子会社）を設立、鉄道事業を承継

3【事業の内容】

当企業集団は岳南鉄道株式会社（当社）、親会社及び子会社2社により構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

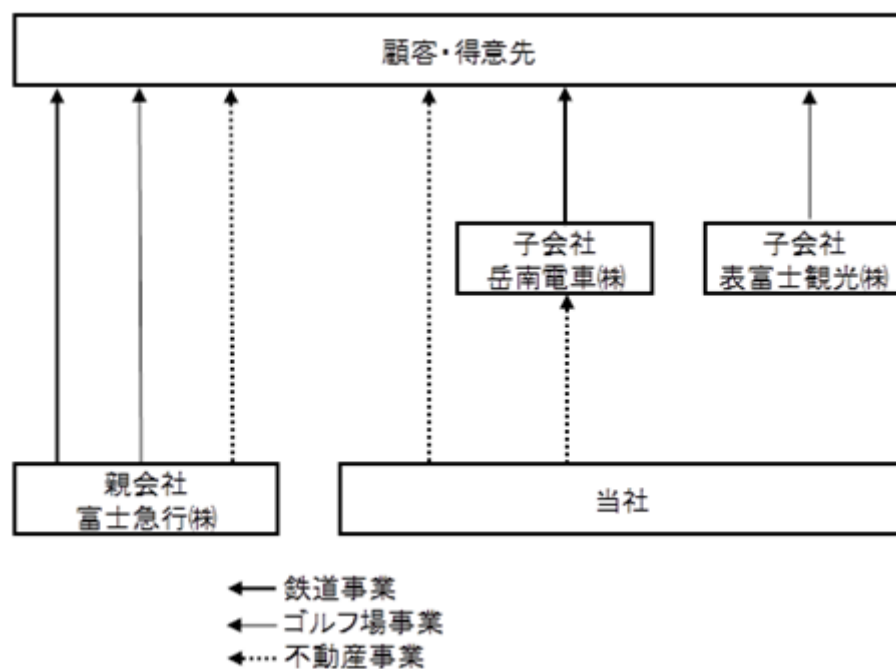
なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	会社名
鉄道事業	富士急行(株)* 1、岳南電車(株)* 2
ゴルフ場事業	富士急行(株)* 1、表富士観光(株)* 2
不動産事業	当社、富士急行(株)* 1

(注)* 1 親会社

* 2 連結子会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合（％）	関係内容
(親会社) 富士急行(株) (注) 2	山梨県 富士吉田市	9,126,343	鉄道事業 不動産事業等	被所有 70.9 うち間接所有 50.8	役員の兼任 3名
(連結子会社) 表富士観光(株) (注) 3 (注) 4 岳南電車(株) (注) 3 (注) 4	静岡県 富士市 静岡県 富士市	10,000 100,000	ゴルフ場事業 鉄道事業	68.7 100.0	当社が販売している一部商 品の販売先であります。 役員の兼任 3名 当社の不動産の賃貸先であ ります。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書の提出会社であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 表富士観光(株)および岳南電車(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に
 占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

表富士観光(株)	① 売上高	317,183千円
	② 営業利益	33,103 "
	③ 経常利益	37,574 "
	④ 当期純利益	54,564 "
	⑤ 純資産額	759,886 "
	⑥ 総資産額	1,647,857 "

岳南電車(株)	① 売上高	157,303千円
	② 営業損失（△）	△75,238 "
	③ 経常損失（△）	△74,674 "
	④ 当期純利益	2,691 "
	⑤ 純資産額	442,691 "
	⑥ 総資産額	773,422 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	鉄道事業 (人)	ゴルフ場事業 (人)	不動産事業 (人)	全社（共通） (人)	計（人）
従業員数	23 (6)	5 (8)	1 (一)	－ (一)	29 (14)

- (注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出
 向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1 (一)	50.5	4.8	1,752

セグメントの名称	不動産事業 (人)
従業員数	1 (一)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当事業年度において著しく減少しておりますが、これは鉄道事業を岳南電車株式会社に承継したことに伴い、同事業に従事する従業員も同社に承継されたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

昭和29年に岳南鉄道労働組合を結成し、岳南電車株式会社の従業員も含めて現在の組合員数は18名で、上部加盟団体は日本私鉄労働組合総連合会であります。労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策による景気回復への期待感などを背景に円安、株高が進み、企業業績の回復や消費マインドの改善による個人消費の拡大など、緩やかな回復基調でしたが、富士市経済においては、企業の転出、休止等で状況は厳しく推移しました。

当社グループにおきましては、平成25年4月1日に、分社型新設分割による会社分割により岳南電車株式会社を新設し、鉄道事業を同社に承継いたしました。同社を含めたグループとして積極的な営業活動を展開しかつ企業体質の改善に努めました結果、当期営業収益は547,096千円（前年同期比0.8%減）、当期純利益は51,206千円（前年同期比13.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 鉄道事業

(1) 概況

旅客営業につきましては、毎年恒例となりました「ビール電車」を今年も運転するとともに、地元各支援団体の応援を受け、各種団体列車の運転、バスツアーによる体験乗車の受入れ、テレビ・ラジオ・雑誌パブリシティの受入れ、各種記念乗車券の発売等の諸施策を積極的に実施いたしました。この結果、営業収益は128,381千円（前年同期比1.0%増）となりました。

また、施設面においては、変電所設備更新をはじめ、レール・分岐器重軌条化、踏切設備更新を推進するなど、更なる安全対策を積極的に取り組みました。

以上の結果、運輸雑収を含めた鉄道事業の営業収益は157,303千円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 営業成績

区分			単位	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率 (%)
営業日数			日	365	365	—
営業キロ			km	9.2	9.2	—
走行 キロ	客車		〃	268,968	269,762	0.3
運輸 数量	旅客人員	定期外	人	435,252	436,448	0.3
		定期	〃	326,880	336,540	3.0
運輸 収入	旅客運賃	定期外	千円	86,210	86,617	0.5
		定期	〃	40,943	41,763	2.0
	運輸雑収		〃	43,556	28,921	△33.6
	合計		〃	170,710	157,303	△7.9

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

(3) 乗車効率

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率(%)
延人キロ	2,875,184	2,921,955	1.6
延定員客車キロ	35,306,750	34,129,873	△3.3
乗車効率(%)	8.1	8.6	6.2

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{延人キロ} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}) \times 100$$

B. ゴルフ場事業

(1) 概況

ゴルフ場営業につきましては、地元（富士・富士宮・県東部）に密着した営業と、インターネット販売強化によって、安定した利用人員の確保に努めました。

上記の結果、利用人員は31,774人（前年同期比1.9%増）となり、ゴルフ場事業の営業収益は317,183千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は33,103千円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) 営業成績

区分	単位	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率 (%)
営業日数	日	362	359	△0.8
利用人員	メンバー	8,572	8,094	△5.6
	ビジター	22,600	23,680	4.8
	計	31,172	31,774	1.9
営業収益	千円	312,402	317,183	1.5

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

C. 不動産事業

(1) 概況

不動産営業につきましては、土地賃貸収入が安定した収益確保に貢献し、営業収益は93,925千円（前年同期比36.2%増）、営業利益は33,713千円（前年同期比33.4%減）となりました。

(2) 営業成績

区分	単位	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率 (%)
賃貸収入	千円	56,205	93,355	66.1
その他	〃	12,779	570	△95.5
計	〃	68,985	93,925	36.2

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,638千円減少（前年同期は20,785千円の増加）して、44,986千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が85,139千円、固定資産圧縮損が197,539千円、補助金収入が△268,587千円だったこと等により22,673千円（前年同期は△12,572千円）、投資活動によるキャッシュ・フローは4,798千円（前年同期は△8,660千円）、財務活動によるキャッシュ・フローは△30,110千円（前年同期は42,018千円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、事業の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは困難です。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

貨物輸送が終了し、厳しい経営環境が続くなか当社は、平成25年4月1日をもって会社分割を行い、新設子会社（連結子会社）である岳南電車株式会社が鉄道事業を承継いたしました。あわせて当企業集団といたしましては、鉄道事業及びゴルフ場事業の収支改善をこれまで以上に推進するとともに、安定した不動産営業の強化・充実に努め、当企業集団の発展のため鋭意努力いたしてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

ゴルフ場事業の営業は、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否などに起因し、利用人員や売上高に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

(2) 当社事業の特性について

当社は、鉄道事業、ゴルフ場事業、不動産事業とも全て富士市を中心に事業を展開しておりますが、特にゴルフ場事業につきましては、1割ではありますが京浜地区からの利用者があり、そのため天変地異、交通機関などのアクセスの遮断等外部環境に異常事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動について

鉄道事業、ゴルフ場事業は、大型の設備投資を要する事業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動することがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6【研究開発活動】

該当事項は、ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、鉄道事業においては、旅客運送収入は増収となりましたが、雑収入の土地賃貸収入が、会社分割に伴い不動産事業に移行したため減収となりました。営業費は会社分割に伴う分担の見直しのため減少いたしました。ゴルフ場事業については、積極的な営業活動と顧客サービスの提供によるリピーター顧客の確保やDM・Webの活用による新規顧客の開拓等集客に努めた結果、ビジター利用人員が増加したため増収となりました。不動産事業については、土地賃貸収入が安定した収益確保に貢献いたしました。以上の結果、当連結会計年度の営業収益は547,096千円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末比174,937千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比17,426千円増）、未収金の増加（前連結会計年度末比143,376千円増）によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比223,503千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比52,903千円増）、機械装置および運搬具の増加（前連結会計年度末比30,896千円増）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比121,388千円増）によるものであります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末比398,441千円増加いたしました。

流動負債は、前連結会計年度末比200,955千円増加いたしました。これは主に短期借入金の減少（前連結会計年度末比35,939千円減）、未払金の増加（前連結会計年度末比243,428千円増）によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比18,367千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比52,022千円増）、預り入会金の減少（前連結会計年度末比45,800千円減）によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末比219,322千円増加いたしました。

純資産合計は前連結会計年度末比179,118千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（前連結会計年度末比51,206千円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比83,369千円増）、少数株主持分の増加（前連結会計年度末比44,543千円増）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、鉄道事業における鉄道軌道輸送高度化事業を中心に実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

鉄道事業

主として保安度向上のため変電所設備更新、レール重軌条化、分岐器重軌条化、踏切設備更新等を行いました。
設備投資の総額は278,996千円であります。

ゴルフ場事業

サービスの向上のためクラブハウス屋根改修工事、カート道改修工事、コース整備車両更新等を行いました。
設備投資の総額は43,461千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成26年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメントの総括表

セグメントの名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
	土地 （面積㎡）	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器 具備品	リース資 産	その他	合計	
鉄道事業	— [6,838]	321,148	60,718	2,043	—	—	383,910	23 (6)
ゴルフ場事業	594,451 (202,524) [295,569]	506,617	3,700	4,709	13,339	39,414	1,162,232	5 (8)
不動産事業	140,246 (134,249) [16,714] <21,726>	5,602	—	—	—	—	145,848	1
小計	734,698 (336,773) [319,121] <21,726>	833,368	64,418	6,752	13,339	39,414	1,691,991	29 (14)
全社（共通）	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	734,698 (336,773) [319,121] <21,726>	833,368	64,418	6,752	13,339	39,414	1,691,991	29 (14)

（注）（1）セグメント総括表から(3) 国内子会社まで、〔 〕は外数で連結会社以外からの賃借面積を示し、< > は内数で連結会社以外への賃貸面積を示しており、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
	土地 （面積㎡）	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	その他	合計	
不動産事業	140,246 (134,249) [16,714] <21,726>	5,602	—	—	—	145,848	1
小計	140,246 (134,249) [16,714] <21,726>	5,602	—	—	—	145,848	1
全社（共通）	—	—	—	—	—	—	—
合計	140,246 (134,249) [16,714] <21,726>	5,602	—	—	—	145,848	1

② 不動産事業

不動産事業に係わる施設

(イ) 土地

所在地	帳簿価額（千円） （面積）（㎡）
静岡県富士市今泉一丁目64－19他	3,779 (5,291)
静岡県富士市今泉一丁目62－1他	974 (1,364)
静岡県富士市原田字阿原田217－1他	3,249 (4,548)

(ロ) 建物

名称	所在地	建物
		帳簿価額（千円）
岳南原田駅貸店舗他	静岡県富士市原田字阿原田217－1	2,040

(3) 国内子会社

① 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

区間	営業キロ	動力	軌間	延長		駅数
				本線	側線	
吉原～岳南江尾 (単線)	9k200m	電力 1,500V	1m067	9k321m	6k609m	停車場 7 停留場 3

(注) 線路延長は単線換算軌道延長を示しております。

(ロ) 車両

車両基地

区分	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道部車両区	静岡県富士市富士岡字芝添518	766	547	0

(注) 上記の土地は、提出会社である岳南鉄道(株)より、国内子会社である岳南電車(株)に賃貸しているものであります。

在籍車両

車両	在庫車 (両)	稼働車 (両)	稼働率 (%)
客車			
電動客車 (注) 1	4	4	100
制御客車 (注) 2	1	1	100
計	5	5	100
機関車			
電気機関車	4	1	25
計	4	1	25
合計	9	6	67

(注) 1. 定員132名 1両、125名 3両

2. 定員132名 1両

(ハ) 建物

区分	停車場	車庫	変電所	その他	計
	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
吉原～岳南江尾	229	0	3,992	4,213	8,436

(注) 1. 「車庫」は、前記(ロ)車両の車両基地建物と同一であります。

2. 「その他」の主なものは、事務所、倉庫であります。

②ゴルフ場事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	リース資産	その他	合計	
表富士観光 (株)	大富士 ゴルフ場 (静岡県 富士市)	ゴルフ場 施設	594,451 (202,524) [295,569]	506,617	3,700	4,709	13,339	39,414	1,162,232	5 (8)

3【設備の新設、除却等の計画】

平成26年3月31日現在における主要な設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	レール重軌条化	13,598	—	補助金、借入金	H26.9	H27.3	保安度の向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	P C 枕木化	9,793	—	補助金、借入金	H26.9	H27.3	保安度の向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	電車線更新	5,370	—	補助金、借入金	H26.9	H27.3	保安度の向上
表富士観光(株)	静岡県富士市	ゴルフ場事業	クラブハウス冷暖房機更新	10,500	—	借入金	H26.6	H26.9	サービスの向上

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	同左	非上場	単元株式数1,000株
計	3,200,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和31年9月25日	1,000	3,200	50,000	160,000	—	—

(注) 有償第三者割当。

発行価格50円。資本組入額50円。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	－	－	23	－	－	264	288	－
所有株式数（単元）	28	－	－	2,782	－	－	352	3,162	38,000
所有株式数の割合（％）	0.89	－	－	87.98	－	－	11.13	100	－

(注) 自己株式540株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	635	19.87
株式会社フジヤマリゾート	静岡県裾野市須山字藤原2427番地	507	15.87
富士急セールズ株式会社	東京都渋谷区初台1丁目55番7号	330	10.31
富士急伊豆タクシー株式会社	静岡県三島市南二日町1番35号	319	9.97
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	234	7.31
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番3号	200	6.25
株式会社静岡ホールディング	静岡県富士市吉原4丁目10番9号	135	4.24
富士急静岡バス株式会社	静岡県富士市厚原771番地の1	115	3.62
株式会社富士急ビジネスサポート	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	100	3.13
株式会社富士急リゾートアメニティ	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰 506番地の296	100	3.13
計	—	2,678	83.69

(8) 【議決権の状況】

①発行済株式

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,162,000	3,162	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 38,000	—	—
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	3,162	—

②自己株式等

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、平成26年6月12日開催の株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、下記事項を決議しております。

1. 取得する株式の種類 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 500,000株（上限）
3. 取得価額の総額 金45,000,000円（上限）
4. 取得期間 本株主総会終結の時から1年以内

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （一）	—	—	—	—
保有自己株式数	540	—	540	—

3【配当政策】

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、安定的な経営基盤の確保に努めておりますが、構造的な不況の業種であり、誠に遺憾でありますが無配が続いております。

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しております。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期も業績が厳しい状況であることから、前期に引き続き不本意ながら無配といたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実並びに今後の事業展開に役立てることといたしたいと考えております。

今後につきましては、経営努力を重ね、安定した配当ができるよう努める所存であります。

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	畠山 建二	昭和15年9月15日生	平成6年7月 富士急行株式会社鉄道事業部長 平成8年4月 株式会社富士急計算センター（現在、株式会社レゾナント・システムズ）専務取締役 平成9年8月 当社顧問 平成9年8月 当社取締役 平成10年6月 表富士観光株式会社取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成12年6月 富士急行株式会社取締役 平成12年6月 富士急静岡バス株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 御殿場自動車株式会社代表取締役社長 平成15年5月 富士急行株式会社社長室長 平成16年2月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成23年6月 当社代表取締役社長（現在） 平成23年6月 表富士観光株式会社取締役（現在） 平成25年4月 岳南電車株式会社代表取締役社長（現在）	(注)3	—
取締役		音羽 徹	昭和31年1月11日生	平成25年4月 日本製紙株式会社執行役員富士工場長（現在） 平成25年6月 当社取締役（現在）	(注)3	—
取締役		堀内 光一郎	昭和35年9月17日生	昭和63年6月 富士急行株式会社取締役 昭和63年6月 当社取締役（現在） 昭和63年6月 表富士観光株式会社取締役 平成元年9月 富士急行株式会社代表取締役社長（現在） 平成11年6月 富士急商事株式会社（現在、株式会社エフ・ジェイ）代表取締役（現在）	(注)4	4.5
取締役		堀内 哲夫	昭和23年2月12日生	平成16年6月 富士急行株式会社取締役 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成20年6月 表富士観光株式会社取締役（現在） 平成20年6月 富士急行株式会社専務取締役（現在）	(注)4	—
取締役		大井 信昭	昭和22年4月30日生	平成20年4月 静岡県市長会・町村会 総合事務局長 平成24年4月 富士急行株式会社社長室静岡事務所長（現在） 平成24年6月 当社取締役（現在）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		高地 正文	昭和28年10月18日生	平成23年2月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年4月	当社鉄道部長 当社取締役鉄道部長 当社取締役(現在) 岳南電車株式会社取締役鉄道部長 (現在)	(注)3	—
取締役		上原 厚	昭和38年4月5日生	平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社監査役 株式会社フジエクスプレス代表取締役 役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	—
監査役		乾 精治	昭和19年9月3日生	平成元年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成20年6月 平成24年6月	株式会社駿河銀行(現在、スルガ銀行株式会社)常務取締役 当社監査役(現在) 株式会社駿河銀行(現在、スルガ銀行株式会社)代表取締役専務 スルガ銀行株式会社常勤監査役 スルガ銀行株式会社顧問(現在)	(注)5	—
監査役		中嶋 壽志	昭和27年5月9日生	平成19年6月 平成20年6月 平成22年7月 平成26年6月	財団法人(現在、一般財団法人)静岡 経済研究所常務理事 当社監査役(現在) 財団法人(現在、一般財団法人)静岡 経済研究所専務理事 一般財団法人静岡経済研究所顧問 (現在)	(注)5	—
監査役		清水 守	昭和20年6月17日生	平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年3月 平成23年6月 平成25年4月	富士急行株式会社取締役 富士急行株式会社常務取締役 富士急行株式会社常勤監査役(現在) 表富士観光株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在) 岳南電車株式会社監査役(現在)	(注)5	—
監査役		土屋 忠男	昭和31年4月5日生	平成23年7月 平成25年6月 平成26年6月	富士急静岡バス株式会社代表取締役 社長 富士急行株式会社執行役員交通事業 部部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	—
計							4.5

- (注) 1. 取締役音羽 徹は、社外取締役であります。
2. 監査役乾 精治及び中嶋壽志は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は株主やお客様から信頼をいただける経営を行うことを基本方針としております。このためには経営の透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制を整備・構築することが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実当社の重要な経営課題のひとつであると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

当社は従来から社外より取締役及び監査役を招聘し、経営管理機能を整備しております。当社の取締役は7名で、そのうち社外取締役は1名であります。取締役会は経営上重要な事項並びに業務執行についての決定を行うほか、取締役の職務の執行を監督しております。

当社の監査役は4名で、そのうち社外監査役は2名であります。

監査役は取締役会に出席し、業務の執行状況や重要な財産及び決裁書類を積極的に調査するなど、監査体制の充実に努めております。また当社には内部監査組織はありませんが、監査役は親会社の監査室が行う子会社監査の実施結果等を参考に、内部統制の運用状況等を監視しております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

役員報酬

当社の取締役に支払った報酬は3名4,110千円であり、うち社外取締役に対する報酬は2名510千円であります。

また、当社の監査役に支払った報酬は2名480千円であり、全て2名の社外監査役に対する報酬であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役音羽徹は、日本製紙株式会社執行役員富士工場長であります。日本製紙株式会社は当社の大株主であります。

社外監査役乾精治は、スルガ銀行株式会社顧問であります。当社はスルガ銀行株式会社より資金の借入を行っております。

社外監査役中嶋壽志は、一般財団法人静岡経済研究所顧問であります。一般財団法人静岡経済研究所は当社が資金の借入を行っている株式会社静岡銀行の関係団体であります。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数（注）1
指定社員 業務執行社員 佐野允夫	きさらぎ監査法人	—
// 佐藤好生	//	—

(注) 1. 継続監査年数は、全員7年未満であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されており、構成員は公認会計士2名及び公認会計士試験合格者1名であります。

(5) 取締役の定数等に関する定款の定め

① 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役および各社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とするものであります。

これは、社外取締役及び社外監査役の適切な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理体制を強化する一環として、親会社で「情報セキュリティーマネジメント」を運営実施する指針「情報セキュリティポリシー」を制定し、その実効性を確保するため「情報セキュリティ委員会」を設置し、当社はこれに参加しております。

なお、経営内容の透明性を高めるためには、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置づけ、ホームページでの企業情報の提供を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
提出会社	3,500,000	—	3,500,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	3,500,000	—	3,500,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会で協議・同意した上で監査報酬が決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61条）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61条）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、きさらぎ監査法人による監査を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し対応出来る体制を整備するため、親会社である富士急行株式会社が公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の主催する研修会に積極的に参加することとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,705	46,066
受取手形及び売掛金	16,218	33,645
未収金	125,211	268,587
商品及び製品	857	235
原材料及び貯蔵品	17,421	21,432
繰延税金資産	5,831	4,088
短期貸付金	※ 4 8,797	※ 4 16,342
その他	6,427	14,353
貸倒引当金	△1,998	△2,341
流動資産合計	227,473	402,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 2 780,464	※ 2 833,368
機械装置及び運搬具（純額）	33,521	64,418
工具、器具及び備品（純額）	6,971	6,752
土地	※ 2 728,971	※ 2 734,698
リース資産（純額）	8,359	13,339
その他（純額）	39,414	39,414
有形固定資産合計	※ 1, ※ 3 1,597,703	※ 1, ※ 3 1,691,991
無形固定資産	699	699
投資その他の資産		
投資有価証券	465,651	587,039
繰延税金資産	—	9,972
その他	34,604	32,459
貸倒引当金	△470	△470
投資その他の資産合計	499,786	629,001
固定資産合計	2,098,189	2,321,693
資産合計	2,325,662	2,724,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,405	2,738
短期借入金	※2,※4 348,665	※2 312,726
リース債務	1,609	2,335
未払金	53,962	297,390
未払消費税等	2,229	183
未払法人税等	7,055	7,228
未払費用	9,949	7,058
預り連絡運賃	2,786	3,003
前受金	10,770	8,831
賞与引当金	5,554	5,369
その他	22,142	21,223
流動負債合計	467,132	668,088
固定負債		
長期借入金	※2 119,390	※2 127,252
リース債務	7,113	11,616
繰延税金負債	35,399	87,421
退職給付引当金	33,639	—
退職給付に係る負債	—	33,419
預り入会金	613,600	567,800
その他	61,920	61,920
固定負債合計	871,062	889,429
負債合計	1,338,195	1,557,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金	550,860	602,066
自己株式	△54	△54
株主資本合計	710,806	762,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,925	168,294
その他の包括利益累計額合計	84,925	168,294
少数株主持分	191,736	236,279
純資産合計	987,467	1,166,586
負債純資産合計	2,325,662	2,724,103

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
運輸事業等役務収入	551,540	547,096
営業費		
運輸事業等営業費	※ 1 552,427	※ 1 555,517
営業損失 (△)	△886	△8,421
営業外収益		
受取利息	113	33
受取配当金	3,133	3,078
会員権買入償却益	3,137	5,640
雑収入	1,323	2,444
営業外収益合計	7,707	11,196
営業外費用		
支払利息	8,637	8,091
貸倒引当金繰入額	20	367
雑支出	440	1,039
営業外費用合計	9,097	9,498
経常損失 (△)	△2,276	△6,723
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,895
補助金	145,211	268,587
工事負担金等受入額	—	13,092
特別利益合計	145,211	301,575
特別損失		
固定資産圧縮損	73,942	197,539
固定資産除却損	—	7,488
固定資産処分損	—	4,685
特別損失合計	73,942	209,712
税金等調整前当期純利益	68,992	85,139
法人税、住民税及び事業税	11,011	12,888
法人税等調整額	1,129	3,966
法人税等合計	12,140	16,854
少数株主損益調整前当期純利益	56,852	68,285
少数株主利益	11,878	17,078
当期純利益	44,973	51,206

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	56,852	68,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,321	110,833
その他の包括利益合計	※ 1 101,321	※ 1 110,833
包括利益	158,173	179,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,408	134,575
少数株主に係る包括利益	37,765	44,543

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	505,886	△54	665,832
当期変動額				
当期純利益		44,973		44,973
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	44,973	—	44,973
当期末残高	160,000	550,860	△54	710,806

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,490	9,490	153,970	829,293
当期変動額				
当期純利益				44,973
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,434	75,434	37,765	113,200
当期変動額合計	75,434	75,434	37,765	158,173
当期末残高	84,925	84,925	191,736	987,467

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	550,860	△54	710,806
当期変動額				
当期純利益		51,206		51,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	51,206	—	51,206
当期末残高	160,000	602,066	△54	762,012

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,925	84,925	191,736	987,467
当期変動額				
当期純利益				51,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,369	83,369	44,543	127,912
当期変動額合計	83,369	83,369	44,543	179,118
当期末残高	168,294	168,294	236,279	1,166,586

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,992	85,139
減価償却費	25,615	30,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	681	343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△513	△185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,933	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△220
受取利息及び受取配当金	△3,019	△3,112
支払利息	8,637	8,091
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,895
補助金収入	△145,211	△268,587
固定資産圧縮損	73,942	197,539
有形固定資産除却損	—	8,035
営業債権の増減額 (△は増加)	7,113	△17,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,821	△3,388
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△603	△7,786
営業債務の増減額 (△は減少)	103	332
未払金の増減額 (△は減少)	2,142	13,729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,877	△2,045
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,258	△2,964
預り連絡運賃の増減額 (△は減少)	△26,553	216
前受金の増減額 (△は減少)	626	△1,938
預り入会金の増減額 (△は減少)	△20,900	△45,800
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△532	△919
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	18,000	—
その他	△463	—
小計	3,810	△30,833
利息及び配当金の受取額	3,019	3,112
利息の支払額	△8,281	△8,028
補助金の受取額	—	71,269
法人税等の支払額	△11,120	△12,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,572	22,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,500	—
投資有価証券の売却による収入	—	49,168
有形固定資産の取得による支出	△89,331	△91,677
補助金の受入による収入	70,195	53,942
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	※2 8,960	※2 △7,544
資産除去債務の履行による支出	△136	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△848	910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,660	4,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	※2 △39,470	※2 △44,181
長期借入れによる収入	120,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△37,061	△53,896
リース債務の返済による支出	△1,450	△2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,018	△30,110
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,785	△2,638
現金及び現金同等物の期首残高	26,839	47,625
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,625	※1 44,986

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

表富士観光株式会社

岳南電車株式会社

岳南電車株式会社は、平成25年4月1日付けで新たに設立したため、連結の範囲に含んでおります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～70年

機械装置及び運搬具 3年～25年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1,490,764千円	1,431,216千円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	548,289千円	548,289千円
建物及び構築物	112,323千円	116,169千円
計	660,613千円	664,459千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	312,566千円	312,726千円
長期借入金	119,390千円	127,252千円
計	431,956千円	439,978千円

※3 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額(国庫補助金および工事負担金)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	5,115千円 (—)	5,115千円 (—)
構築物	1,167,220千円 (73,188千円)	1,229,409千円 (62,188千円)
車両	155,686千円 (753千円)	155,686千円 (—)
機械装置	41,188千円 (—)	170,872千円 (135,350千円)
工具器具備品	1,075千円 (—)	1,075千円 (—)

(注) 上記のうち()内書は、連結会計年度において国庫補助金の受入れ等により取得価額より控除した圧縮記帳額であります。

※4 親会社の富士急行(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付金及び借入金が、それぞれ次のとおり、含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	8,797千円	16,342千円
短期借入金	31,181千円	—

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	190,750	190,750
差引額	109,250	109,250

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,554千円	5,369千円

営業費用の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	34,553千円	22,720千円
人件費	216,551千円	215,932千円
経費	242,907千円	254,228千円
諸税	32,798千円	32,624千円
減価償却費	25,615千円	30,010千円
計	552,427千円	555,517千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	139,848千円	163,052千円
組替調整額	—	△12,391
税効果調整前	139,848	150,660
税効果額	△38,526	△39,826
その他有価証券評価差額金	101,321	110,833
その他の包括利益合計	101,321	110,833

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200,000	—	—	3,200,000
合計	3,200,000	—	—	3,200,000
自己株式				
普通株式	540	—	—	540
合計	540	—	—	540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200,000	—	—	3,200,000
合計	3,200,000	—	—	3,200,000
自己株式				
普通株式	540	—	—	540
合計	540	—	—	540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	48,705千円	46,066千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,080千円	△1,080千円
現金及び現金同等物	47,625千円	44,986千円

※ 2. 親会社の富士急行㈱が導入しているCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) に係る資金の貸付及び借入が、それぞれ次のとおり、含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
短期貸付金の純増減額 (増加: △)	8,960千円	△7,544千円
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△28,470千円	△31,181千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ゴルフ場事業における機械装置であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、当社グループの未収金管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことになっております。また、短期貸付金は親会社の富士急行㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係る資金の貸付金であります。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、これらのリスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません（(注)2.参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	48,705	48,705	—
(2)受取手形及び売掛金	16,218	16,218	—
(3)未収金	125,211	125,211	—
(4)短期貸付金	8,797	8,797	—
(5)投資有価証券	428,577	428,577	—
資産計	627,511	627,511	—
(6)短期借入金	348,665	348,665	—
(7)長期借入金	119,390	119,648	258
負債計	468,055	468,314	258

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	46,066	46,066	—
(2)受取手形及び売掛金	33,645	33,645	—
(3)未収金	268,587	268,587	—
(4)短期貸付金	16,342	16,342	—
(5)投資有価証券	549,965	549,965	—
資産計	914,608	914,608	—
(6)短期借入金	312,726	312,726	—
(7)長期借入金	127,252	127,906	654
負債計	439,978	440,632	654

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利により金利が一定期間ごとに更改される条件となっているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

それ以外のものについては、元利金の合計額を新規に借入れた場合に想定される利率に割り引いて算定される現在価値に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	37,074千円	37,074千円
預り入金	613,600千円	567,800千円

- (1)非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。
- (2)預り入金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	48,705	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,218	—	—	—
合計	64,923	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	46,066	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,645	—	—	—
合計	79,711	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	348,665	—	—	—	—	—
長期借入金	—	39,984	34,906	29,000	15,500	—
リース債務	1,609	1,609	1,609	1,609	813	1,471
合計	350,275	41,593	36,515	30,609	16,313	1,471

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	312,726	—	—	—	—	—
長期借入金	—	48,898	42,992	29,492	5,870	—
リース債務	2,335	2,335	2,335	1,539	1,380	4,024
合計	315,061	51,233	45,327	31,031	7,250	4,024

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	427,698	272,725	154,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	879	1,063	△183
合計		428,577	273,788	154,789

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	549,965	244,516	305,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		549,965	244,516	305,449

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	49,168	19,895	—
合計	49,168	19,895	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社においては中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△33,639
(2)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—
(3)連結貸借対照表計上額純額(千円)	△33,639
(4)退職給付引当金(千円)	△33,639

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)退職給付引当金(当期分)繰入額(千円)	60
(2)退職金(千円)	420
(3)中小企業退職金共済制度掛金(千円)	1,675(注)
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(千円) (処理年数5年)	—

(注) 当該制度は法律に定められた国の制度であります。また、確定給付型の制度であり、拠出額(掛金)をもって費用処理しております

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、提出会社及び一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度に加入しており、拠出額(掛金)をもって費用処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	33,639千円
退職者に係る取崩額	△220
退職給付に係る負債の期末残高	33,419

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	33,419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,419
退職給付に係る負債	33,419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,419

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

一千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
厚生費余剰金損金不算入	2,831	1,966
賞与引当金	1,969	1,309
退職給付引当金	11,730	—
退職給付に係る負債	—	9,448
減損損失	26,438	24,479
繰越欠損金	12,916	—
会員権評価損	5,089	4,711
その他	2,511	2,105
繰延税金資産小計	63,486	44,020
評価性引当額	△45,415	△29,959
繰延税金資産合計	18,070	14,060
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	672	629
その他有価証券評価差額金	46,966	86,792
繰延税金負債合計	47,638	87,421
繰延税金資産(負債)の純額	(29,568)	(73,361)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	%	%
法定実効税率	36.7	36.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.5
住民税均等割等	0.5	0.5
スケジューリング不能な一時差異	△19.8	△18.2
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6	19.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について従来の36.8%から34.0%に変更されておりますが、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 前連結会計年度まで当社が運営していた鉄道事業

事業の内容 吉原～岳南江尾間（9.2km）の鉄道事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

岳南鉄道株式会社（当社）を分割会社、岳南電車株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

岳南電車株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが提供する鉄道事業を岳南電車株式会社に承継することで、コンパクトな経営体制とし、経営の透明性や意思決定の機動性を高め、鉄道の運行を維持することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県富士市において、賃貸用の土地を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,517千円であります。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,471千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	4,753	4,753
	期中増減額	—	9,285
	期末残高	4,753	14,038
期末時価		619,039	1,064,684

(注) 期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス・商品別に部署を設け、各部署においてそれぞれが取扱うサービス・商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、サービス・商品別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「ゴルフ場事業」、「不動産事業」の3つを、報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、鉄道の運営に関する事業、「ゴルフ場事業」は、ゴルフ場の運営に関する事業、「不動産事業」は、不動産の賃貸等に関する事業であります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度より、岳南電車株式会社を会社分割（新設分割）により新たに設立し当社の鉄道事業を承継したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「鉄道事業」「ゴルフ場事業」「不動産事業」「物品販売事業」から「鉄道事業」「ゴルフ場事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	
売上高				
外部顧客への売上高	170,710	312,212	68,617	551,540
セグメント間の内部売上高	—	190	367	557
計	170,710	312,402	68,985	552,097
セグメント利益又は損失(△)	△87,971	36,466	50,618	△886
セグメント資産	652,530	1,524,960	20,861	2,198,352
その他の項目				
減価償却費	12,122	12,872	620	25,615

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	
売上高				
外部顧客への売上高	154,288	316,941	75,865	547,096
セグメント間の内部売上高	3,014	241	18,060	21,315
計	157,303	317,183	93,925	568,412
セグメント利益又は損失（△）	△75,238	33,103	33,713	△8,421
セグメント資産	771,261	1,642,857	146,336	2,560,455
その他の項目				
減価償却費	14,810	14,652	548	30,010

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	552,097	568,412
セグメント間取引消去	△557	△21,315
連結財務諸表の売上高	551,540	547,096

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△886	△8,421
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業損失（△）	△886	△8,421

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,198,352	2,560,455
全社資産	127,310	163,648
連結財務諸表の資産合計	2,325,662	2,724,103

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士急行 (株)	山梨県富 士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 20.1 間接 50.8	役員の 兼任等	金銭の貸 付、借入	8,960	短期貸付金	8,797
								12,000 47,500	短期借入金 長期借入金	12,000 47,500
							担保の提 供	59,500	—	—

（注）1.資金の借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.借入金残高のうち短期借入金12,000千円及び長期借入金47,500千円に対し、建物及び構築物、土地の合計で7,182千円の担保を提供しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士急行 (株)	山梨県富 士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 20.1 間接 50.8	役員の 兼任等	金銭の貸 付、借入	3,001	短期貸付金	5,796
								12,000 35,500	短期借入金 長期借入金	12,000 35,500
							担保の提 供	47,500	—	—

（注）1.資金の借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.借入金残高のうち短期借入金12,000千円及び長期借入金35,500千円に対し、建物及び構築物、土地の合計で6,810千円の担保を提供しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士急行 (株)	山梨県富 士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 20.1 間接 50.8	役員の 兼任等	金銭の借 入	16,470 40,000	短期借入金 長期借入金	43,181 40,000
							担保の提 供	52,000	—	—

(注) 1.資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.借入金残高のうち短期借入金12,000千円及び長期借入金40,000千円に対し、土地で533,613千円の担保を提供
しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士急行 (株)	山梨県富 士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 20.1 間接 50.8	役員の 兼任等	金銭の貸 付、借入	10,546	短期貸付金	10,546
								17,189 35,846	短期借入金 長期借入金	25,992 75,846
							担保の提 供	101,838	—	—

(注) 1.資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.借入金残高のうち短期借入金25,992千円及び長期借入金75,846千円に対し、土地で533,613千円の担保を提供
しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士急行(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	248円71銭	290円76銭
1株当たり当期純利益	14円06銭	16円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	44,973	51,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,973	51,206
期中平均株式数(株)	3,199,460	3,199,460

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	302,931	258,750	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,734	53,976	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,609	2,335	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	119,390	127,252	1.8	平成27年4月～ 平成30年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,113	11,616	—	平成27年4月～ 平成35年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	476,778	453,930	—	—

(注) 1. 「平均金利」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,898	42,992	29,492	5,870
リース債務	2,335	2,335	1,539	1,380

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,319	10,790
未収金	126,941	720
商品	857	235
貯蔵品	15,296	—
前払費用	1,374	696
繰延税金資産	5,831	405
関係会社短期貸付金	※3 8,797	※3 5,796
未収消費税等	1,684	—
その他	216	599
流動資産合計	194,320	19,244
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 18,349	※2 5,379
構築物（純額）	280,965	222
機械及び装置（純額）	18,054	—
車両運搬具（純額）	11,154	—
工具、器具及び備品（純額）	1,236	—
土地	※2 134,519	※2 140,246
有形固定資産	※1 464,280	※1 145,848
無形固定資産	630	146
投資その他の資産		
投資有価証券	32,062	33,822
関係会社株式	6,870	446,870
親会社株式	77,294	110,227
出資金	50	50
長期前払費用	30,690	32
その他	3,373	3,260
投資その他の資産合計	150,341	594,262
固定資産合計	615,251	740,257
資産合計	809,572	759,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 2 190,750	※ 2 190,750
関係会社短期借入金	※ 2 12,000	※ 2 12,000
未払金	43,446	1,815
未払費用	6,255	32
未払消費税等	—	183
未払法人税等	6,984	1,367
預り連絡運賃	2,786	—
預り金	474	447
前受収益	10,770	9,861
賞与引当金	4,938	—
流動負債合計	278,406	216,458
固定負債		
関係会社長期借入金	※ 2 47,500	※ 2 35,500
退職給付引当金	33,419	—
預り保証金	61,920	61,300
繰延税金負債	6,564	30,365
固定負債合計	149,403	127,165
負債合計	427,810	343,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金		
利益準備金	18,605	18,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,286	1,221
別途積立金	53,000	53,000
繰越利益剰余金	114,257	125,351
利益剰余金合計	187,149	198,178
自己株式	△54	△54
株主資本合計	347,095	358,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,666	57,754
評価・換算差額等合計	34,666	57,754
純資産合計	381,761	415,878
負債純資産合計	809,572	759,502

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	239,695	※2 93,925
営業費用	※1 277,048	※1,※2 60,212
営業利益又は営業損失(△)	△37,353	33,713
営業外収益		
受取利息	113	23
受取配当金	※2 828	※2 774
雑収入	613	249
営業外収益合計	1,555	1,047
営業外費用		
支払利息	4,428	4,105
雑支出	71	278
営業外費用合計	4,499	4,383
経常利益又は経常損失(△)	△40,297	30,377
特別利益		
補助金	145,211	—
特別利益合計	145,211	—
特別損失		
固定資産圧縮損	73,942	—
固定資産除却損	—	7,488
固定資産処分損	—	4,685
特別損失合計	73,942	12,173
税引前当期純利益	30,971	18,203
法人税、住民税及び事業税	10,940	7,027
法人税等調整額	1,129	147
法人税等合計	12,069	7,174
当期純利益	18,901	11,028

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	160,000	18,605	1,267	53,000	95,374	168,247	△54	328,193
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			18		△18	－		
当期純利益					18,901	18,901		18,901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	18	－	18,883	18,901	－	18,901
当期末残高	160,000	18,605	1,286	53,000	114,257	187,149	△54	347,095

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,051	16,051	344,244
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			18,901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,615	18,615	18,615
当期変動額合計	18,615	18,615	37,516
当期末残高	34,666	34,666	381,761

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	160,000	18,605	1,286	53,000	114,257	187,149	△54	347,095
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			△64		64	—		
当期純利益					11,028	11,028		11,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△64	—	11,093	11,028	-	11,028
当期末残高	160,000	18,605	1,221	53,000	125,351	198,178	△54	358,124

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,666	34,666	381,761
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			11,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,087	23,087	23,087
当期変動額合計	23,087	23,087	34,116
当期末残高	57,754	57,754	415,878

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券及び親会社株式

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

当社は、平成25年4月1日付で、鉄道事業を会社分割（新設分割）により新たに設立した岳南電車株式会社へ承継しております。このため、当社の財務諸表は、前事業年度において、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」により作成しておりましたが、当事業年度より、「財務諸表等規則」により作成し、以下の表示方法を変更しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度においては、「鉄道事業固定資産」等と事業別に区分しておりましたが、当事業年度より、資産の種類別に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組み替えを行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度においては、「鉄道事業営業利益」等と事業別に営業収益及び営業費用を区分しておりましたが、当事業年度より、営業収益及び営業費用をそれぞれまとめて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っております。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
833,372千円	27,016千円

※ 2 一般担保

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	12,295千円	4,070千円
土地	14,675	14,675
計	26,971	18,746

担保の原因となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	190,750千円	190,750千円
関係会社短期借入金	12,000千円	12,000千円
関係会社長期借入金	47,500千円	35,500千円

※ 3 親会社の富士急行(株)が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に参加しており、このCMSに係る残高であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	190,750	190,750
差引額	109,250	109,250

(損益計算書関係)

※ 1 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	—	4,678千円
給与	92,504千円	—
法定福利費	14,025千円	—
外注費	11,509千円	—
動力費	18,290千円	—
固定資産税	22,605千円	18,334千円
都市計画税	—	3,873千円
経営指導料	—	9,600千円
賞与引当金	4,938千円	—
減価償却費	12,743千円	548千円

※ 2. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産賃貸収入	—	18,060千円
業務委託料支払	—	3,000千円
受取配当金	519千円	519千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	540	—	—	540
合計	540	—	—	540

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	540	—	—	540
合計	540	—	—	540

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式446,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
厚生費余剰金損金不算入	2,831	—
賞与引当金	1,813	—
退職給付引当金	11,668	—
その他	1,757	405
繰延税金資産小計	18,070	405
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	18,070	405
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	672	629
その他有価証券評価差額	18,130	29,736
繰延税金負債合計	18,803	30,365
繰延税金資産(負債)の純額	(732)	(29,960)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	%	%
法定実効税率	36.7	36.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.4
住民税均等割等	1.0	1.6
その他	0.9	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	39.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について従来の36.8%から34.0%に変更されておりますが、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	119円32銭	129円98銭
1株当たり当期純利益	5円91銭	3円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	18,901	11,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,901	11,028
期中平均株式数(株)	3,199,460	3,199,460

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社静岡ホールディング	9,000	14,202
		株式会社富士宮富士急ホテル	160	8,000
		スルガ銀行株式会社	4,925	8,953
		日本製紙株式会社	600	1,167
		田子の浦埠頭株式会社	3,000	1,500
		計	17,685	33,822

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
1. 建物	131,126	455	100,481	31,099	25,719	531	5,379
2. 構築物	806,617	—	805,097	1,520	1,297	16	222
3. 機械装置	117,274	—	117,274	—	—	—	—
4. 車両	94,015	—	94,015	—	—	—	—
5. 工具器具備品	14,099	—	14,099	—	—	—	—
6. 土地	134,519	5,726	—	140,246	—	—	140,246
有形固定資産計	1,297,652	6,181	1,130,968	172,865	27,016	548	145,848
無形固定資産	630	—	483	146	—	—	146
長期前払費用	36,143	—	34,567	1,575	1,543	14	32

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1)平成25年4月1日の会社分割により設立された岳南電車(株)が設立時に承継した資産

建物 53,196千円
構築物 800,862千円
機械装置 116,009千円
車両 94,015千円
工具器具備品 14,099千円
無形固定資産 483千円
長期前払費用 34,567千円

(2)除却した資産

建物 原田保管庫 47,285千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	102
預金	
普通預金	10,687
小計	10,687
計	10,790

ロ. 未収金

区分	金額 (千円)
商品売掛金	667
その他	52
計	720

ハ. 商品

区分	金額 (千円)
商品 (切手、印紙)	235
計	235

② 投資その他の資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
表富士観光株式会社	6,870
岳南電車株式会社	440,000
計	446,870

ロ. 親会社株式

区分	金額 (千円)
富士急行株式会社	110,227
計	110,227

③ 流動負債

イ. 短期借入金

借入先	借入残高（千円）
静岡銀行富士中央支店	150,000
スルガ銀行富士吉原支店	40,750
計	190,750

④ 固定負債

イ. 預り保証金

借入先	金額（千円）
株式会社ゴトー	35,200
株式会社すかいらーく	3,000
有限会社メガネのアサノ	2,500
アルファクラブ静岡株式会社 （旧：株式会社富士互助センター）	20,000
その他	600
計	61,300

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	静岡県富士市今泉一丁目17番39号 岳南鉄道株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
名義書換手数料	1枚につき50円
新券交付手数料	再発行1枚につき200円、質権の設定、変更、抹消、1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	静岡県富士市今泉一丁目17番39号 岳南鉄道株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	毎年3月末現在、持株1,000株以上の株主に対して、定められた基準により岳南鉄道線全線株主優待乗車券を発行しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）平成25年 6 月19日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第74期中）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）平成25年12月27日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 好生 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岳南鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 好生 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岳南鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。